

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月15日
【事業年度】	第16期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社セラータムテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宮永 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 宮永 浩明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月	第15期 平成22年6月	第16期 平成23年6月
売上高 (千円)	2,575,549	2,378,718	1,859,721	3,461,285	7,063,850
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	183,087	268,915	370,955	662,539	1,668,861
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	10,832	336,246	927,894	603,911	1,484,757
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,356,192
純資産額 (千円)	2,365,311	1,859,228	564,318	2,946,302	4,357,591
総資産額 (千円)	3,076,468	2,485,933	1,176,201	4,523,504	6,083,811
1株当たり純資産額 (円)	29,623.97	23,280.40	7,065.53	11,689.63	3,428.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	135.69	4,211.88	11,622.95	3,145.93	1,192.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	3,119.24	1,145.65
自己資本比率 (%)	76.88	74.76	47.96	64.17	70.31
自己資本利益率 (%)	0.4	-	-	34.8	41.4
株価収益率 (倍)	266.04	-	-	31.69	12.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,304	5,171	180,652	630,534	125,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,435	415,957	26,035	428,689	123,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,799,675	13,161
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,248,433	770,588	538,321	2,470,972	2,621,859
従業員数 (人)	147	146	103	570	561

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第13期および第14期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第13期および第14期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第13期および第14期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平成23年1月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月	第15期 平成22年6月	第16期 平成23年6月
売上高 (千円)	253,178	214,269	101,050	20,246	188,420
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	98,828	199,506	267,571	75,941	53,107
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	104,137	265,367	4,363,716	89,498	365,695
資本金 (千円)	3,856,151	3,856,151	3,856,151	4,755,989	2,578,388
発行済株式総数 (株)	79,833	79,833	79,833	248,307	1,247,650
純資産額 (千円)	5,508,437	5,229,551	859,417	2,600,427	3,026,127
総資産額 (千円)	5,600,388	5,275,789	937,554	2,709,258	3,043,160
1株当たり純資産額 (円)	68,995.22	65,497.56	10,761.98	10,329.06	2,366.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	200 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1,304.44	3,324.03	54,660.56	466.22	293.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	282.17
自己資本比率 (%)	98.36	99.11	91.64	94.67	97.04
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	-	13.1
株価収益率 (倍)	27.67	-	-	-	51.53
配当性向 (%)	-	-	-	-	68.1
従業員数 (人)	19	19	9	7	6

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第13期、第14期、および第15期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第13期、第14期、および15期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第13期、第14期および15期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 平成23年1月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成8年2月	大阪市北区にて有限会社デジタル・パブリッシング・ジャパン設立
平成8年8月	株式会社に組織変更
平成11年1月	本店所在地を京都市に移転
平成12年4月	パリに現地法人、Digital Publishing Japan S.A.R.L.(現CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.) 設立(当社100%所有)
平成12年6月	大阪市北区に大阪本社開設
平成12年9月	アメリカに現地法人、DPJ USA INC.(現CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.)設立(当社100%所有)
平成13年7月	東京都港区に東京支社開設
平成13年10月	当社商号を株式会社セラーテムテクノロジーに変更 アメリカ現地法人DPJ USA INC.の商号をCELARTEM TECHNOLOGY USA INC.に変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場に上場
平成14年4月	パリ現地法人Digital Publishing Japan S.A.R.L.の商号をCELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.に変更
平成14年9月	米国Extensis, Inc.を買収、連結子会社とする
平成15年6月	本社を大阪から東京に移転、大阪オフィスを閉鎖
平成15年7月	米国DiamondSoft, Incを買収(平成15年8月に同社をExtensis, Inc.に吸収合併)
平成15年8月	米国LizardTech, Inc.及び英国LizardTech Europe BVを買収、連結子会社とする
平成16年1月	パリ現地法人CELARTEM TECHNOLOGY EUROPE S.A.を清算
平成16年5月	京都市中京区に京都事務所開設、本店所在地を同地に移転
平成17年3月	CELARTEM TECHNOLOGY USA INC.、Extensis, Inc.及びLizardTech, Inc.子会社3社を合併しCelartem, Inc.(子会社)とする
平成17年4月	韓国ソウル市に韓国支店開設
平成18年6月	連結子会社である英国LizardTech Europe BVをCelartem Europe Ltd.に社名変更
平成18年9月	本店所在地を東京都港区に移転
平成18年11月	京都事務所閉鎖
平成20年12月	韓国支店閉鎖
平成21年9月	本店所在地を東京都中央区に移転
平成21年12月	北京誠信能環科技有限公司を契約支配型ストラクチャーにより連結子会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループは、社名である“Celartem”の由来でもあるラテン語の格言“Arte est celare artem”(真の芸術は作り手の技術をことさら感じさせないもの/The true art is to conceal art)にもその精神が込められているとおり、「本物の技術」を追求するという企業精神のもと、技術開発を行い、製品・サービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

当社は、過去の一連の事業買収・その後の統合等を通じて、下記の事業分野を持つに至りました。今後、デジタル資産からエネルギーに関する管理ソリューションを提供するグローバルテクノロジーカンパニーとして、社会に貢献することを目指してまいります。

#### 1. デジタルフォント管理事業

セグメント：北米、欧州（英国、ドイツ、フランスなど）

主要業種：広告、メディア、出版／印刷、企業クリエイティブ部門、個人クリエイティブ

製品体系：デスクトップ製品及びサーバー製品

製品ブランド：Universal Type Server、Suitcase Fusion（シェア85%のマーケットリーダー）

顧客ベース：全世界40万人以上のアクティブデスクトップユーザー

#### 2. デジタル資産管理事業（DAM：Digital Asset Management）

セグメント：北米、欧州（英国、フランスなど）

主要業種：中堅中小企業、大手企業のマーケティング部門など

製品体系：サーバー製品及びサービス

製品ブランド：Portfolio Server（ワークグループDAMとしてトップブランドの1つ）

顧客ベース：6千以上のサーバーインストール

#### 3. 地理情報システム事業（GIS）

セグメント：北米

業種：政府系機関及びその他業種（オイル、ガス、電気など）

製品体系：デスクトップ製品、サーバー製品、デベロッパーキット

技術ブランド：MrSID（GIS業界標準ファイルフォーマット）

製品ブランド：GeoExpress、MrSID（デファクトスタンダードのフォーマット）

コア技術：米国Los Alamos National Lab.の開発

顧客ベース：北米政府機関（US ArmyよりCertificate of Networthiness 認証取得）

#### 4. 省エネ環境関連事業

セグメント：中国

主要業種：官公庁、発電所、送電網、教育機関、商工業施設など

製品体系：省エネコンサルティング・アフターサービス、スマートグリッド建設

製品ブランド：CEE

顧客ベース：官公庁、教育機関などの政府施設、商工業施設、発電所、送電網

#### 5. 画像自動編集・配信事業

セグメント：日本（米国Equilibrium社より独占権取得）

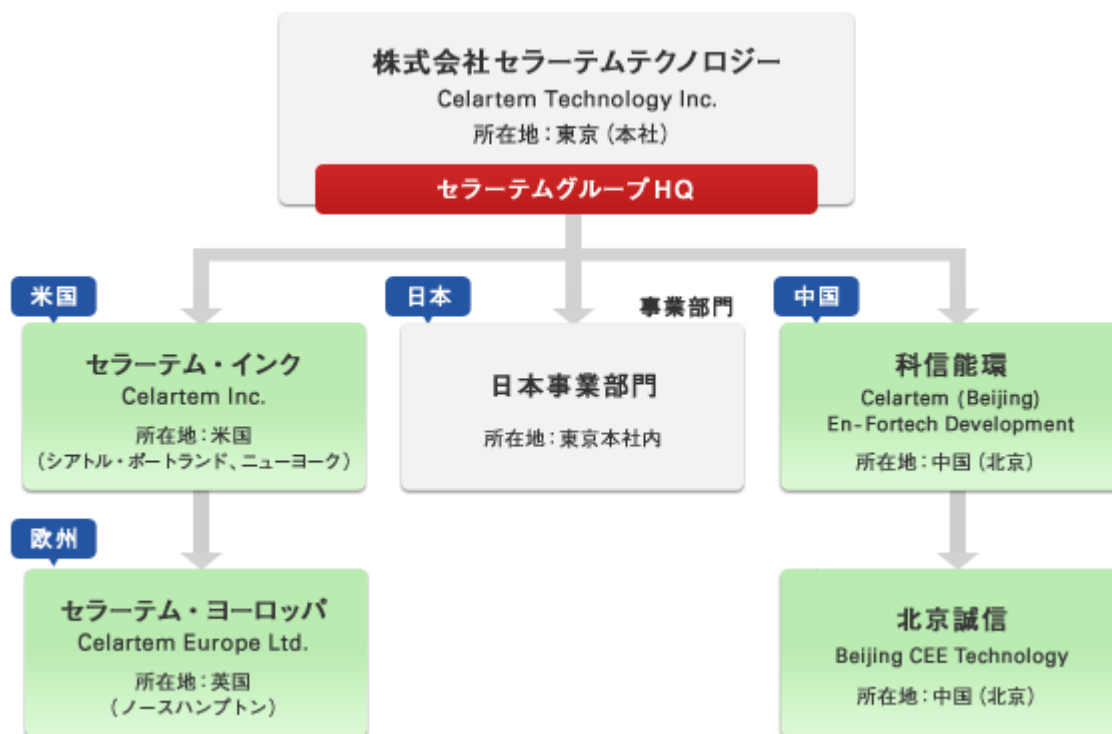
主要業種：電子商取引、総合／専門ポータル、コンテンツホルダ

製品体系：サーバー製品及びSaaS

製品ブランド：Equilibrium Merchandizer、Media Server、Celartem PDS、IDS

## &lt; 当社グループ事業系統図 &gt;

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



当社グループは、日本、米国、英国、中国に拠点を置き、それぞれ独立した経営単位としてグローバルな展開を行っており、それぞれが報告セグメントとして、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」に対応しております。

親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・クォーター（HQ）部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がECサイト向け画像自動編集・配信技術の販売を行っております。なお、報告セグメント上、ヘッド・クォーター（HQ）部門は、「全社（共通）」に、日本事業部門は「日本」に区分されております。

「北米」セグメントでは、米国子会社であるセラーテム・インクが、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの基礎技術および製品の開発を行うとともに全世界に対し製品販売を行っております。

「欧州」セグメントでは、英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパが、欧州全域において、セラーテム・インク製品の販売促進活動を展開しております。

「中国」セグメントでは、中国子会社である北京誠信能環科技有限公司（以下「北京誠信」）が、中国国内における公共施設、商工業施設などをターゲットに、IT技術及びソフトウェアを駆使した省エネコンサルティング、スマートグリッドやソフトウェア開発などを展開するとともに、中国子会社である科信能環(北京)技術发展有限公司（以下「科信能環」）が、中国国内における工業施設などをターゲットとした省エネ環境関連事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所 (セグメント名称)	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
連結子会社						
Celartem, Inc.	アメリカ ワシントン州 (北米)	US\$10,000	ソフトウェア開発 及び販売	100%	役員の兼任3名	(注)2 (注)3
Celartem Europe Ltd.	イギリス ノースハンプトン (欧州)	100	ソフトウェア販売	100% (100%)	当社グループ製品の 販売及びサポート	(注)1
北京誠信能環科技有 限公司	中国北京市 (中国)	70,000,000人民元	ITソフトウェア関 連事業、省エネ環 境関連事業	0% [100%]	役員の兼任4名	(注)1 (注)2 (注)3
科信能環(北京)技術 発展有限公司	中国北京市 (中国)	20,382,698人民元	ITソフトウェア関 連事業、省エネ環 境関連事業	100% (100%)	役員の兼任4名	(注)1 (注)3
その他3社						

(注)1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。また、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2 北京誠信の子会社化に関しては、中国政府による免許の外資規制等の理由から、当社が直接株式を取得する形式ではなく、他社事例で多く採用されている契約支配型ストラクチャーを採用いたしました。北京誠信と当社グループが直接株式を100%保有する科信能環との間にExclusive Business Cooperation Agreement(排他的事業協力契約)、Exclusive Option Agreement(排他的購買権契約)、Equity Interest Pledge Agreement(株式担保契約)、Power of Attorney(議決権委託書)など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 Celartem, Inc.、北京誠信能環科技有限公司、科信能環(北京)技術発展有限公司の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Celartem, Inc.	北京誠信能環科技有限公司	科信能環(北京)技術発展 有限公司
売上高	1,757,025千円	4,235,537千円	1,009,482千円
経常利益	376,900千円	1,022,854千円	289,669千円
当期純利益	366,271千円	923,036千円	228,311千円
純資産額	316,946千円	3,070,725千円	273,968千円
総資産額	866,189千円	3,886,760千円	546,831千円

5 いずれの会社も有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	4
北米	90
欧州	9
中国	456
全社(共通)	2
合計	561

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社ヘッド・クォーター部門に所属するものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
6名	35歳11ヶ月	3年5ヶ月	5,550千円

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	4
全社(共通)	2
合計	6

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社ヘッド・クォーター部門に所属するものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の成長が下支えとなって企業収益が緩やかに回復に向かい、景気は持ち直しに転じました。企業収益の回復や有効求人倍率の改善の動きがあったものの、平成23年3月11日に突如発生した東日本大震災の影響により、産業基盤の広範な毀損が生じ企業の生産活動や個人消費が急激に落ち込み、景気の急速な悪化が懸念されております。一方、当社グループの主要市場である北米においては景気の低迷が続いたものの、当連結会計年度の終盤には雇用情勢の回復が見られました。また中国市場においても旺盛な消費活動と、高い経済成長が続いております。

当社グループの売上高の99%は海外であり、今回の震災の影響は軽微であったものの、当連結会計年度中、継続的な円高傾向が続き、海外売上高が99%を占める当社グループにとっては厳しい経営環境となりました。そのような中、当社グループでは、前連結会計年度で確立した北米と中国の2大プロフィットセンターという営業黒字体制を維持し、当連結会計年度においても、さらなる成長が図れるよう事業展開を行いました。

北米においては、100%連結子会社であるセラータム・インクを通じて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システム、といったITソフトウェア関連事業を展開しております。業績は堅調に推移しており、当連結会計年度においても製品のバージョンアップにより堅調な売上高となりました。

中国においては、100%連結子会社である北京誠信を中心に、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。当社は、前連結会計年度の後半期から中国市場に参入いたしました。当連結会計年度では、中国市場の業績が1年を通して当社グループの連結経営成績に寄与しており、大幅な増収増益となりました。また、当連結会計年度から新規にスマートグリッド事業に参入しており、これも業績拡大に寄与いたしました。

日本においては、ECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っている事業部門が、小規模ながらも効率的な活動を行っており、当社グループの連結利益に貢献しております。また、連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行う本社ヘッド・クォーター部門においても、徹底したコスト管理を継続するなど効率的な運営を行っており、事業規模拡大に伴う販管費の増大を最小限に抑えております。

営業外費用として、円高による為替差損等の損失が発生したものの、負ののれん償却額や受取利息といった営業外収益が発生したこと、前連結会計年度に米国子会社で費用計上した賃借事務所の解約費用が、その後の交渉により減額されたことによる前期損益修正益を計上したことなどにより、経常利益、税金等調整前当期純利益の段階においても、黒字幅は増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が7,063百万円（前連結会計年度比104.1%増）、営業利益が1,566百万円（前連結会計年度は571百万円）、経常利益が1,668百万円（前連結会計年度は662百万円）および当期純利益が1,484百万円（前連結会計年度は603百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1 日本

日本は、日本市場に向けてECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っております。連結売上高に占める当セグメントの外部顧客への売上高の割合は0.5%と規模は小さいものの、将来にわたり安定した売上計上に繋がるASP売上の比率を増加させるなど、効率的な経営を行いました。このセグメントは、前連結会計年度まで継続してセグメント利益が赤字となっておりましたが、経営改善の結果、当連結会計年度からセグメント利益が黒字に転じております。

この結果、当連結会計年度において売上高は35百万円（前年同期比75.1%増）となりました。セグメント利益は0.5百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

#### 2 北米

100%連結子会社である米国セラータム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界30以上の国と地域にソフトウェアの販売を行っております。連結売上高に占める当セグメントの外部顧客への売上高の割合は24.9%であり、当社グループの収益源の柱の一つとなっております。

当連結会計年度においてフォント管理ソフトウェア「Suitcase Fusion」「Universal Type Server」およびデジタル資産管理ソリューション「Portfolio Server」の売上が堅調に推移するとともに、米国政府から地理情報システムの受注を引き続き獲得することで、業績は順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,757百万円（前年同期比1.7%増）となりました。セグメント利益はセグメント間の内部費用負担を含めて350百万円（前年同期は222百万円）となりました。

### 3 欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパがイギリスのノースハンプトンを拠点として、フランス、ドイツ他欧州市場全体にフォント管理分野を中心に、米国セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて121百万円（前年同期比3.2%減）となりました。セグメント利益は22百万円（前年同期は28百万円）となりました。

### 4 中国

100%連結子会社である北京誠信、科信能環などが中国北京市を拠点として、中国市場に省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。連結売上高に占める当セグメントの外部顧客への売上高の割合は74.6%であり、当社グループの収益源の大きな柱となっております。

当連結会計年度において、北京誠信では、従来からの収益源である政府系の省エネプロジェクトを堅調に受注するほか、電気自動車充電ステーション工事、地下鉄駅電気工事、スマートグリッド関連事業などを幅広く受注いたしました。科信能環では工業施設向け省エネ事業が当初の想定通りに推移しなかったものの、初年度ながら黒字を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度において売上高は5,271百万円（前年同期比207.7%増）、セグメント利益はセグメント間の内部費用負担を含めて1,267百万円（前年同期は415百万円）となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および預金同等物は、前連結会計年度末よりも150百万円増加し、2,621百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、125百万円(前年同期630百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,678百万円、売上債権の増加862百万円、たな卸資産の増加606百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、123百万円(前年同期428百万円の使用)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入787百万円、同取得による支出614百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、13百万円(前年同期1,799百万円の獲得)となりました。主な要因は、株式の発行による収入13百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「日本」、「北米」、「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、取締役会における重要な意思決定を行っております。

当社グループは、ITソフトウェア関連、省エネ環境関連の製品・サービスを提供しております。これらの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その内容は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、製品・サービスのセグメントごとに生産規模、受注規模、販売規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 全社的な高収益体質の確立

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期まで7期連続して営業損失および経常損失を計上していましたが、前連結会計年度から新経営陣のもと、経営の抜本的改革を行い、主力部門への重点的投資、人的資源の分配先の見直し、成長施策の実施などを通して、赤字を脱却するとともに、北米、中国の二大プロフィット・センターを確立いたしました。これにより当社グループは、安定的な成長基盤と来期以降の継続的な黒字を確保でき、当社初の配当により株主様に利潤を還元するに至りました。

今後、より高収益高利潤を生み出す企業体質の確立を目指し、当社グループは今後も引き続き、以下の成長プランを積極的に実行してまいります。

#### 米国事業の成長と新規事業の展開

米国子会社のセラーテム・インクにおいては、フォント管理分野および地理情報システム分野を中心に、欧米で高いマーケット・シェアを獲得しております。デジタル資産管理分野も含めたこれらの既存事業は、当社グループの利益の基盤となるものであり、今後も、既存製品のアップグレードや基礎技術の製品化を通して利益を積み重ねてまいります。

当連結会計年度において、新規事業「ウェブフォントサービス」を開始いたしました。この新規事業を収益の柱となるよう努力するとともに、将来的には欧文のみならず日本語や中国語、希少フォント言語といった当社グループのプレゼンスを活用できる市場にも対応し、全世界に情報を共有するサービスプロバイダとなることを目指します。

#### 中国事業の成長と新規事業の展開

中国子会社の北京誠信においては、ITを活用した省エネ環境関連事業を展開しており、政府施設、商工業施設や学校、大使館などを対象に、エネルギー消費の総合的なコンサルティングサービスを展開しております。また、中国子会社である科信能環においては、工業施設向け省エネ環境関連事業を行っております。

当連結会計年度において、北京誠信は、スマートグリッド関連の工事を数多く完成させ、その実績が評価されております。このように現在展開している省エネ環境関連事業を伸ばす一方、新規事業であるスマートグリッド事業の発展に注力し、中国の省エネマーケットにおけるトータルソリューション企業として、長期的な成長を目指します。

#### グローバルカンパニーとしての事業展開の推進

当社グループは事業部門ごとに展開するエリアを絞り込み、集中投資を行っております。今現在は、各エリアごとで事業が完結しておりますが、将来的にはすべての事業を世界展開できると考えております。当社グループは、日本、米国、中国に事業ノウハウや人脈を有している強みを活かし、世界最先端の技術を各地域市場に持ち込み、または、各地域市場における技術やノウハウを融合しシナジーを創出することで、全世界のお客様に対し高度なソリューションを提供し、企業価値を高めていくことを目指します。

また、グローバルカンパニーとして適合した企業規模に会社組織を成長させていくことを目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 過去7期間連続して営業損益、経常損益が赤字であったことについて

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期の7期連続して営業損失および経常損失となっておりました。当社グループは平成22年6月期において経営陣を刷新し、抜本的な経営改善を行い、安定的な黒字体質転換に成功しましたが、予期することができない外的環境の変化等により、今後、必ずしも当社グループの想定している収益・利益を達成できない可能性があります。

#### 予期しない経営環境の変化について

当社グループが展開するITソフトウェア製品において、これらが正常に稼働する為には、米国マイクロソフト社の提供するウィンドウズのようなオペレーティングシステムや米国インテル社が提供するプロセッサ等が必要です。従って、これらの間接的に影響を及ぼす製品、業界において予期せぬ事象が発生した場合には、その対応の為に、当社グループの事業計画の達成が遅延することがあります。

また、当社グループが中国で展開している省エネ環境関連事業は、公共設備、公共事業に対する受注割合が多く、政府方針の急転など、予期せぬ事象が発生した場合には、今後の当社グループの事業計画が影響を受ける可能性があります。

#### 製品リリースや納期の遅延について

当社グループは、ITソフトウェア製品において継続的な製品開発と各種製品のリリースを計画しております。新製品および既存製品の主要バージョンアップのリリースが遅延した場合や、ユーザーのニーズの変化を予期すること

ができずに市場の変化に対応する製品の導入に失敗した場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

また、省エネ環境関連事業においても、プロジェクトが遅延するなど工事完成が遅れる場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

#### 競合製品について

ソフトウェア市場は常に激しい競争下にあり、他社による市場参入や競合製品の導入は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。新規参入のほか、既存競合他社による製品市場統合過程にも影響を被ることが予想されます。

また省エネ環境関連事業においても、技術革新はめざましく、他社による新技術の開発による新たな競争などが生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 新事業展開について

競争と変化の激しいソフトウェア市場および省エネ環境関連事業において、当社グループは常に新たな事業機会および市場を模索しております。新たな事業機会を獲得するには、技術、販売上の新規および追加的な資源投下が必要となる場合があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的所有権の侵害について

当社グループは、多種多様なソフトウェアプログラム等を活用しており、基本的には当社グループ独自のもの、あるいは適法に使用許諾されたプログラム等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社グループ商品開発後に予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

#### 技術や企業の買収について

当社グループは、今後も将来の成長に不可欠と考えられる場合には、技術や企業自体の買収を行う可能性があります。ITソフトウェアや省エネ環境関連事業の買収は本来的にリスクが高いものであり、買収後の統合過程を適切に、かつタイムリーに行えなかった場合には、買収した技術や事業に加え、当社グループの既存事業、そして当社グループの業績に大きな影響をおよぼす可能性があります。

#### 優秀な社員の確保について

当社グループにとって、エンジニア等的人資源が最も重要な会社の資産であると言えます。競争と変化の激しいITソフトウェア、省エネ環境関連事業において、当社グループが、必ずしも適時に必要な人員を確保することが出来ない可能性もあります。適時に適切な人員が確保出来ない場合、製品開発スケジュールや品質に大きな影響を受ける可能性があります。

#### 中国連結子会社の事業免許および法的規制に関するリスク

当社グループの中国連結子会社は、業務遂行のため、中国政府当局または部門（本号において、以下「関係当局」といいます。）から多様な許可、認可および登録等を取得しなければなりません。関係当局は、中国連結子会社が所定の法令に従っていることを確認するために、随時、中国連結子会社に対して、事前の通告無く、検査を行うことができます。中国連結子会社がかかる中国の法令に違反するかまたはそれを遵守しない場合、関係当局は、中国連結子会社の許可、認可、登録若しくは業務活動を終了、撤回若しくは停止させるか、または中国連結子会社に罰金を課することができます。中国連結子会社の許可、認可、登録または業務活動の終了、撤回または停止は、中国連結子会社が受注しているプロジェクトの全部または一部を中止しなければならないことを意味します。また、中国の法令が変更されたり、関係当局による解釈の変更があった場合には、中国連結子会社はそれらを遵守するために従来どおりの事業遂行の全部または一部が制限されたり、追加的な費用を負担する可能性もあります。これらは、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある事項です。

北京誠信については、関係当局による免許等に関する外資規制の理由から、当社が直接株式を取得するのではなく、契約支配型ストラクチャーにより、連結子会社化いたしました。今後、法令改正や関係当局の方針変更などにより、北京誠信に与えられた免許等の効力が変更されるといった予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

科信能環については、当社が科信能環の株式を直接取得することで連結子会社としております。科信能環は、中国国内で省エネ環境関連事業を展開しておりますが、今後、法令改正や関係当局の方針変更などにより、外国資本企業の受注を制限するような予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 中国の経済、政治および社会情勢について

中国政府は、中国経済に影響を及ぼす経済措置を実施する権限を有しております。経済措置は、産業ごとに、または中国の様々な地域において、事前の予告無く調整、修正または適用される可能性があります。また、中国政府は、一定の産業の成長率の抑制およびインフレ率の抑制を目指して様々な政策を実施しております。こうした経済措置や経済政策の一部は、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、中国はGDPベースで世界で最も急速に経済成長している国の一つとなっております。しかし、中国はかかる成長率を長期間持続できない可能性があります。また、自然災害、伝染病の発生、政情不安および社会不安等が起こった場合には、経済活動の水準が低下し、中国、アジアおよび世界各地の経済成長率に悪影響を及ぼす可能性があります。上記いずれかの理由により中国経済の成長率が低下または著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績は、重大な悪影響を受けます。

中国政府による法令の解釈および実施について

中国における当社グループの事業および業務、並びに中国における当社グループの顧客および供給業者の事業および業務は、中国政府が公布する法令に従います。中国政府は、より自由な市場経済に移行するための総合的な法令を整備しているところです。中国の法律制度は変革期にあるため、法令またはその解釈は変更される可能性があります。さらに、中国政府の政治および経済政策の変更は、法令またはその解釈に変更をもたらす可能性もあります。かかる変更は中国における当社グループの経営および事業に影響を及ぼす可能性があります。

法令またはその解釈の変更により、当社グループの業務を中国で行うために、中国当局が追加の許認可等の取得を当社グループに適宜要求することとなった場合には、当社グループは、当該要件に従うため、追加費用を負担する可能性があります。かかる追加費用の負担の結果、当社グループの財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。さらに、当該許認可等の取得の効果が直ちに当社グループに付与されるという保証はありません。当社グループがかかる必要な許認可等の取得に遅れるかまたは取得することができない場合、中国における当社グループの事業運営に支障が生じ、それに従い財政状態および経営成績が、悪影響を受ける可能性があります。

国外親会社への利益配当の送金について

中国子会社の利益配当を国外親会社に送金するためには、中国子会社は、登録地の外貨管理局における外貨登記手続きが完了し、かつ、外貨登録証の年度検査に合格する必要があります。これらの登記手続きが適切に行われていない場合、中国子会社の利益配当を当社に送金することができなくなる可能性があります。

また、中国国外への資金送金は慎重な審査が行われ、しばしば遅延が生じるおそれがあります。また、中国において為替レートは管理浮動制であり、近年は管理を緩和しているものの、なお為替レートの規制が慎重に行われています。このように中国国外への資金送金および為替レート管理体制に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社グループの支出への充当または当社株主への配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

大株主の存在について

当連結会計年度末において当社の筆頭株主は、イギリス領バージン諸島に本店所在地を置く投資ファンドであるWEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED社であり、当社の発行済株式総数の46.1%を保有しております。同じく第3位の大株主であるNEW LIGHT GROUP LIMITED社が保有する4.5%と合わせると、当社の発行済株式総数の50.6%がイギリス領バージン諸島に本店所在地を置く投資ファンドが保有する形となっております。これらの大株主が原因で、当社グループの事業運営に支障が生じ、それに従い財政状態および経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

為替リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、当社グループの業績は為替市場の変動により影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、経営上の重要な契約等として、北京誠信子会社化に関する契約を締結しております（契約支配型ストラクチャー）。

北京誠信はIT、省エネを主業務とした会社であり、中国政府による免許の外資規制等の理由から、当社が直接株式を取得する形式ではなく、他社事例で多く採用されている契約支配型ストラクチャーを採用いたしました。

当社傘下100%保有の科信能環と北京誠信との間にExclusive Business Cooperation Agreement（排他的事業協力契約）、Exclusive Option Agreement（排他的購買権契約）、Equity Interest Pledge Agreement（株式担保契約）、Power of Attorney（議決権委託書）など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配しております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、371百万円であります。

北米セグメントにおいて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業について、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。当セグメントに係る研究開発費は、352百万円であります。

また、中国セグメントである北京誠信および科信能環において、ITソフトウェアを基礎とした省エネ環境関連事業への研究開発活動に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は、18百万円であります。

今後は、米国と中国の子会社間において、より緊密なコミュニケーションなど、同一グループ企業でなければ実現不可能なコラボレーションの実現により、研究開発活動の活性化を図ります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて46.5%増加し、5,652百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が830百万円、たな卸資産が570百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.1%減少し、431百万円となりました。これは投資有価証券が166百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて34.5%増加し、6,083百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17.1%増加し、1,472百万円となりました。これは前受金が268百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.6%減少し、253百万円となりました。これは負ののれん償却額70百万円などによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、47.9%増加し、4,357百万円となりました。これは、当期純利益を1,484百万円計上したことなどによります。なお、平成22年9月15日開催の定時株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的とする無償減資を行っており、これにより資本金が2,186百万円、資本剰余金が4,314百万円減少し、この全額が利益剰余金に振替えられております。

(2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載の通り、売上高については、米国子会社においてフォント管理分野ならびに地理情報システム分野が堅調に推移するとともに、前連結会計年度において連結子会社とした中国子会社が当連結会計年度において大幅な売上高の増加に寄与いたしました。コストについても徹底した管理を継続するなど効率的な運営を行っており、事業規模拡大に伴う販管費の増大を最小限に抑えました。当連結会計年度中に、想定を上回る円高が進み、海外売上高が99%を占める当社グループにとっては厳しい経営環境となりましたが、売上高の大幅な増加の結果、営業利益についても大幅な増益となりました。

また、経常利益においても、営業利益の増加に加え、受取利息や有価証券等の売却益を計上したこと、前連結会計年度において連結子会社化した中国企業の買収にともない発生した負ののれんの償却益を計上したことなどにより、為替差損などの営業外費用を上回る営業外収益を計上し、利益が増加いたしました。その結果、当期純利益においても前期に引続き黒字幅を増加させております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が7,063百万円（前連結会計年度比104.1%増）、営業利益が1,566百万円（前連結会計年度は571百万円）、経常利益が1,668百万円（前連結会計年度は662百万円）および当期純利益が1,484百万円（前連結会計年度は603百万円）となりました。

このように、当社グループは、前連結会計年度に確立した営業黒字基盤をさらに発展させ、当連結会計年度において、大幅な増収増益を実現いたしました。これにより平成21年6月期まで7期連続して続いた経常的な赤字体質を完全に脱却いたしました。

今後も厳しい円高が予想され、また、当社の主力市場である中国において物価上昇によるコスト増加が予想されるなど、当社にとっては厳しい経営環境が続くことが予想されますが、当社グループは、当連結会計年度で定着した営業黒字基盤を堅持し、中長期的な発展へとつながる堅実な成長を次期の目標といたします。具体的には、北米、欧州においては、フォント管理ソフトウェアを中心とした既存製品で安定した収益を維持するとともに、当連結会計年度より着手した「ウェブフォントサービス」等新規事業を業績に貢献するビジネスへと成長させることを目指してまいります。中国においては、当連結会計年度で受注したスマートグリッド関連事業や政府系のプロジェクトの実績をもとに、これらのノウハウを活かした堅実な業務拡大を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実及び強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は、56,375千円であり、主要なものとしては、製品開発用の電子機器、ソフトウェア等の購入等が挙げられます。セグメントごとの内訳は、日本が1,085千円、北米が14,890千円、中国が38,760千円、本社ヘッド・クォーター部門にかかる調整額が1,639千円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア		合計
東京本社 (東京都中央区)	日本 全社(共通)	研究開発用設備、 ソフトウェア、 事務所内装、 業務用備品等	3,503	2,935	1,483	566	8,488	6

(注) 事業所の建物を賃借しております。年間賃借料は7,586千円であります。

##### (2) 在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	セグメント の名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物付属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
Celartem, Inc.	北米 (アメリカ ワシントン州)	研究開発用設備、 ソフトウェア、事 務所内装、業務用 備品等	1,730	14,200	1,073	17,004	90
Celartem Europe Ltd.	欧州 (イギリス ノースハンプ トン)	業務用備品等	-	-	-	-	9
北京誠信能環科 技有限公司	中国 (中国北京市)	研究開発用設備、 ソフトウェア、事 務所内装、業務用 備品等	66,210	71,530	62,353	200,094	406
科信能環(北京) 技術發展有限公 司	中国 (中国北京市)	研究開発用設備、 ソフトウェア、事 務所内装、業務用 備品等	36,977	37,717	1,016	75,711	33

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,965,000
計	4,965,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,247,650	1,248,165	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,247,650	1,248,165		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月17日取締役会決議(第4回ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	770	751
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,850	3,755
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,732	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月15日 至平成27年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,513 資本組入額 1,257	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	同左

## 平成21年9月17日取締役会決議（第4回ストックオプション）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	4,643	4,559
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,215	22,795
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,732	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月15日 至平成27年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,573 資本組入額 1,287	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる	同左

## 平成21年12月22日取締役会決議（中国子会社従業員向けストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,140	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年2月15日 至平成26年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,354 資本組入額 4,677	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	同左

## 平成21年12月22日取締役会決議（中国子会社従業員向けストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,140	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年2月15日 至平成27年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,658 資本組入額 4,829	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権が権利確定し行使可能となるためには、取締役会の定めるパフォーマンス基準を充足しなければならず、必要とされる基準を充足しない場合、かかる期間についての新株予約権は自動的に無効となるものとする。 (3) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない、質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

2. 本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権の行使時の払込金額は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（又は処分）株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前（又は処分前）の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（又は処分）株式数}}$$

上記のほか払込金額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 当社は平成23年1月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、株式分割を勘案した数値になっております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月3日 (注) 1	34,050	113,883	90,062	3,946,213	90,062	3,504,413
平成21年9月15日 (注) 2	22,684	136,567	60,000	4,006,213	60,000	3,564,413
平成21年12月16日 (注) 3	111,740	248,307	749,775	4,755,989	749,775	4,314,188
平成22年9月15日 (注) 4	-	248,307	2,186,650	2,569,338	4,314,188	-
平成22年7月1日～ 平成22年12月31日 (注) 5	688	248,995	5,689	2,575,027	5,689	5,689
平成23年1月1日 (注) 6	995,980	1,244,975	-	2,575,027	-	5,689
平成23年1月1日～ 平成23年6月30日 (注) 7	2,675	1,247,650	3,361	2,578,388	3,361	9,050

(注) 1 有償・第三者割当の増資

発行価格 5,290円

資本組入額 2,645円

割当先は、池田修、宮永浩明、藤本秀一であります。

2 無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

転換価格 5,290円

資本組入額 2,645円

WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED、NEW LIGHT GROUP LIMITEDの権利行使であります。

3 有償・第三者割当の増資

発行価格 13,420円

資本組入額 6,710円

割当先は、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDであります。

4 平成22年9月15日開催の定時株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的として無償減資を行っております。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 株式分割(1:5)によるものであります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	100	26	9	10,050	10,202	-
所有株式数(株)	-	11,865	6,522	27,689	673,594	263	527,717	1,247,650	-
所有株式数の割合(%)	-	0.95	0.52	2.21	53.98	0.02	42.29	100.00	-

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が45株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED	P.O.BOX3444, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	575,410	46.11
池田 修	東京都荒川区	71,400	5.72
NEW LIGHT GROUP LIMITED	2ND FLOOR, ABBOTT BUILDING ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	56,710	4.54
宮永 浩明	東京都品川区	42,400	3.39
藤本 秀一	東京都渋谷区	36,800	2.94
HSBC BROKING SEC.(ASIA)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG.	15,010	1.20
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	ONE PERSHING PLAZA, JERSEY CITY, NEW JERSEY U.S.A	14,682	1.17
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	9,761	0.78
武良 敬治	神奈川県川崎市麻生区	5,455	0.43
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	5,000	0.40
計		832,628	66.73

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,247,650	1,247,650	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,247,650		
総株主の議決権		1,247,650	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が45株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成21年9月17日取締役会決議（第4回ストックオプション および ）

付与対象者の区分及び人数	従業員等 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年12月22日取締役会決議（中国子会社従業員向けストックオプション および ）

付与対象者の区分及び人数	従業員等 160名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、業績と内部留保の蓄積に応じ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社グループは、現在成長過程にあり、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行う一方、継続的かつ安定的な配当により株主への利益還元を行うことを目指してまいります。

当社は剰余金の配当の決定機関について、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の旨定款に定めております。また当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨の旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成23年8月5日の取締役会において、1株当たり200円（配当金総額249百万円）の配当を実施することを決議いたしました。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成19年6月	第13期 平成20年6月	第14期 平成21年6月	第15期 平成22年6月	第16期 平成23年6月
最高(円)	63,000	37,850	16,600	123,700	149,900 25,950
最低(円)	19,040	14,000	4,350	7,000	50,000 10,000

（注） 1．最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場ヘラクレスにおけるものであります。

2．印は、株式分割（平成23年1月1日、1株 5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	25,950	21,360	19,060	21,880	22,440	18,450
最低(円)	19,460	17,550	10,000	15,650	17,100	14,400

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

平成23年9月15日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員 の 状況は、以下のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役	池田 修	昭和48年6月29日生	平成8年4月 住友商事株式会社入社 平成12年7月 当社入社、執行役員就任 平成12年10月 Celartem Technology USA Inc. 出向、President 就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年3月 Celartem, Inc. 出向、同社取締役就任 平成18年9月 当社取締役就任 平成19年7月 Celartem, Inc. CEO就任(現任) 平成21年7月 当社代表取締役就任(現任) 平成21年12月 北京誠信能環科技有限公司 取締役就任(現任) 平成21年12月 科信能環(北京)技術発展有限公司 取締役就任(現任)	(注)2	71,400株
取締役会長	ユ ウエンゲ	昭和42年1月14日生	昭和60年7月 北京供電技校入社 財務部マネージャー 平成4年10月 北京供電局 財務部マネージャー 平成6年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 エンジニアリング部門長 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 総経理 平成18年1月 北京電力実業開発総公司 副総経理 平成21年8月 北京誠信能環科技有限公司 取締役董事長就任(現任) 平成21年10月 科信能環(北京)技術発展有限公司 取締役董事長就任(現任) 平成21年11月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	- 株
取締役	宮永 浩明	昭和40年4月15日生	平成6年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 同社IT事業部門ソリューション事業部マネージャー就任 平成12年10月 当社取締役CFO経営管理本部長就任 平成15年5月 株式会社カルミア・アセットマネジメント代表取締役就任 平成17年5月 株式会社駐車場総合研究所社外取締役就任 平成18年7月 株式会社ジャパンバイクオークション社外監査役就任 平成18年9月 北京博奇電力科技有限公司副総裁就任 平成20年8月 北京博奇電力科技有限公司上級顧問就任 平成21年6月 当社顧問就任 平成21年7月 当社CFO就任(現任) 平成21年9月 Celartem, Inc. 取締役就任(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注)2	42,400株
取締役	ワン フォイ	昭和44年5月25日生	平成元年7月 北京供電局 エンジニアリングマネージャー 平成6年7月 北京ベスト銅業有限公司 部門総経理 平成12年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 プロジェクトマネージャー 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 副総経理 平成16年12月 北京誠信能環科技有限公司 取締役総経理就任(現任) 平成21年10月 科信能環(北京)技術発展有限公司 取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	- 株
取締役	藤本 秀一	昭和45年8月5日生	平成6年4月 株式会社聖建築事務所入社 平成9年4月 住商ファイングッズ株式会社入社 平成13年9月 当社入社、執行役員兼技術開発本部本部長就任 平成15年8月 LizardTech, Inc. 日本支社代表就任 平成15年10月 当社営業部長就任 平成17年11月 当社日本・アジアパシフィック事業部門長就任 平成18年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 Celartem, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年4月 Equilibrium事業部門長就任(現任)	(注)2	36,800株

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	ツイ ジンウェイ	昭和42年4月12日生	昭和63年9月 中国華北電力集团公司 華北電力設計院 エンジニア 平成5年9月 中国華北電力集团公司 発電所建設部 プロジェクトマネージャー 平成9年5月 中国電力工業部基建司 主任 平成12年10月 中国神華集団国華電力北京国華置業有限公司 副総経理 平成20年6月 北京誠信能環科技有限公司 取締役就任(現任) 平成21年10月 科信能環(北京)技術発展有限公司 取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-株
取締役	高橋 満	昭和14年11月18日生	昭和43年4月 農林省農業総合研究所研究員 昭和54年5月 東京大学教養学部助教授 平成元年4月 東京大学教養学部教授 平成8年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授 平成12年4月 帝京大学経済学部教授 平成12年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)1.2	-株
常勤監査役	青木 廣	昭和9年5月12日生	昭和34年4月 大和証券株式会社入社 昭和55年1月 同社大阪支店事業法人部第一部長に就任 昭和61年12月 ユニバーサル証券株式会社(現在三菱UFJ証券)入社 取締役大阪支店長兼大阪法人部長就任 平成2年6月 同社常務取締役大阪支店長就任 平成6年6月 同社常勤監査役就任 平成13年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)1.3	50株
監査役	廣岡 久生	昭和36年11月29日生	昭和59年4月 大明電話工業株式会社入社 昭和63年4月 住友ビジネスコンサルティング株式会社入社(現株式会社日本総合研究所) 平成8年4月 経営工房個人創業 代表就任(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	50株
監査役	唐澤 秀治	昭和14年8月20日生	昭和38年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年12月 東光証券株式会社(現在三菱UFJ証券)常務取締役就任 昭和57年12月 同社代表取締役副社長就任 昭和59年10月 ユニバーサル証券株式会社(現在三菱UFJ証券)代表取締役副社長就任 平成3年10月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 同社代表取締役副会長就任 平成12年6月 つばさ証券株式会社(現在三菱UFJ証券)特別顧問就任 平成13年7月 協和株式会社監査役就任(現任) 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	-株
計					150,700株

- (注) 1 常勤監査役 青木廣、監査役 廣岡久生及び監査役 唐澤秀治の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また取締役高橋満は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 平成22年9月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成20年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

なお、当社は平成23年9月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」として下記取締役6名を提案しており、当該議案が承認決議された場合の当社の役員の状況は、以下のとおりになります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役	池田 修	昭和48年6月29日生	平成8年4月 住友商事株式会社入社 平成12年7月 当社入社、執行役員就任 平成12年10月 Celartem Technology USA Inc. 出向、President 就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年3月 Celartem, Inc. 出向、同社取締役就任 平成18年9月 当社取締役就任 平成19年7月 Celartem, Inc. CEO就任(現任) 平成21年7月 当社代表取締役就任(現任) 平成21年12月 北京誠信能環科技有限公司 取締役就任(現任) 平成21年12月 科信能環(北京)技術发展有限公司 取締役就任(現任)	(注)2	71,400株
取締役会長	ユ ウエンゲ	昭和42年1月14日生	昭和60年7月 北京供電技校入社 財務部マネージャー 平成4年10月 北京供電局 財務部マネージャー 平成6年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 エンジニアリング部門長 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 総経理 平成18年1月 北京電力実業開発総公司 副総経理 平成21年8月 北京誠信能環科技有限公司 取締役董事長就任(現任) 平成21年10月 科信能環(北京)技術发展有限公司 取締役董事長就任(現任) 平成21年11月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	- 株
取締役	ワン フォイ	昭和44年5月25日生	平成元年7月 北京供電局 エンジニアリングマネージャー 平成6年7月 北京ベスト銅業有限公司 部門総経理 平成12年10月 北京京供誠信電力工程有限公司 プロジェクトマネージャー 平成13年12月 北京京供誠信電力工程有限公司 副総経理 平成16年12月 北京誠信能環科技有限公司 取締役総経理就任(現任) 平成21年10月 科信能環(北京)技術发展有限公司 取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	- 株
取締役	藤本 秀一	昭和45年8月5日生	平成6年4月 株式会社聖建築事務所入社 平成9年4月 住商ファイングッズ株式会社入社 平成13年9月 当社入社、執行役員兼技術開発本部本部長就任 平成15年8月 LizardTech, Inc. 日本支社代表就任 平成15年10月 当社営業部長就任 平成17年11月 当社日本・アジアパシフィック事業部門長就任 平成18年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 Celartem, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年4月 Equilibrium事業部門長就任(現任)	(注)2	36,800株
取締役	ツァイ ジンウェイ	昭和42年4月12日生	昭和63年9月 中国華北電力集团公司 華北電力設計院 エンジニア 平成5年9月 中国華北電力集团公司 発電所建設部 プロジェクトマネージャー 平成9年5月 中国電力工業部基建司 主任 平成12年10月 中国神華集団国華電力北京国華置業有限公司 副総経理 平成20年6月 北京誠信能環科技有限公司 取締役就任(現任) 平成21年10月 科信能環(北京)技術发展有限公司 取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	- 株

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	高橋 満	昭和14年11月18日生	昭和43年4月 農林省農業総合研究所研究員 昭和54年5月 東京大学教養学部助教授 平成元年4月 東京大学教養学部教授 平成8年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授 平成12年4月 帝京大学経済学部教授 平成12年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 1.2	- 株
常勤監査役	青木 廣	昭和9年5月12日生	昭和34年4月 大和証券株式会社入社 昭和55年1月 同社大阪支店事業法人部第一部長に就任 昭和61年12月 ユニバーサル証券株式会社(現在三菱UFJ証券)入社 取締役大阪支店長兼大阪法人部長就任 平成2年6月 同社常務取締役大阪支店長就任 平成6年6月 同社常勤監査役就任 平成13年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 1.3	50株
監査役	廣岡 久生	昭和36年11月29日生	昭和59年4月 大明電話工業株式会社入社 昭和63年4月 住友ビジネスコンサルティング株式会社入社(現株式会社日本総合研究所) 経営工房個人創業 代表就任(現任) 平成8年4月 当社監査役就任(現任) 平成12年10月	(注) 1.3	50株
監査役	唐澤 秀治	昭和14年8月20日生	昭和38年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年12月 東光証券株式会社(現在三菱UFJ証券)常務取締役就任 昭和57年12月 同社代表取締役副社長就任 昭和59年10月 ユニバーサル証券株式会社(現在三菱UFJ証券)代表取締役副社長就任 平成3年10月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 同社代表取締役副会長就任 平成12年6月 つばさ証券株式会社(現在三菱UFJ証券)特別顧問就任 平成13年7月 協和株式会社監査役就任(現任) 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 1.3	- 株
計					108,300株

(注) 1 常勤監査役 青木廣、監査役 廣岡久生及び監査役 唐澤秀治の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また取締役高橋満は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 任期は平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

3 平成20年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主・投資家・マスコミなどから信頼される企業として、良好な関係を築き永続的に企業価値を高める経営に取りくまなければならないと考えております。そのために、当社は事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得ていただくためにコンプライアンス体制の構築を図り、積極的に情報開示に取り組み、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 1 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を基本として経営監視体制をとっております。

取締役会は取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成されており迅速に経営判断が出来るよう運営しております。取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。毎月1回以上開催する取締役会により、経営に関する重要事項の決議及び監督を行い迅速かつ確かな経営意思決定を推進しております。また、取締役会前に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

なお、平成23年9月29日開催の第16回定時株主総会において付議いたします「取締役6名選任の件」が承認可決されますと、当社の取締役は6名（うち1名は社外取締役）、監査役は3名（社外監査役3名、うち1名が常勤監査役）となります。

##### 2 内部統制システムの整備の状況

###### 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社内規程の整備や啓蒙活動を実施し、取締役および使用人におけるコンプライアンスに対する意識の醸成を図ります。また、内部の監査により、取締役および使用人の法令・定款・社内規程への適合性を確認するとともに、監査役により、取締役の職務執行の適法性に対する監督機能の向上を図ります。

###### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理いたします。

###### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、法令および社内規程に基づいたリスク管理体制の整備を進め、当社グループを取り巻くリスクを把握したうえで適切にリスク対応を図ります。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長をリーダーとする対策チームを設置し、顧問弁護士等外部の意見を踏まえた迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を整えます。

###### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程により、責任および執行手続について定め、効率的に職務執行が行われる体制をとります。また、取締役会は取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督を行います。

###### 5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、法令および社内規程に基づき、主要な子会社に対する適切な経営管理を行います。また、親会社である当社の取締役が子会社の取締役として監視を行います。監査役会は子会社に対し定期的に監査を実施する一方、子会社との情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めます。

###### 6) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から求められた場合、監査役を補助する使用人を配置します。

###### 7) 前号における使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保いたします。

###### 8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は監査役出席のもとに行われ、監査役は経営に関する事項について報告を受けます。また、監査役は定期的に行われる管理部門の会議にも参加し、社内の情報を迅速に把握します。監査役は適宜、取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けます。

###### 9) その他監査役による監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、管理部門等の関連部署が監査役の業務を補助いたします。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、実効的な監査を行います。

##### 3 内部監査および監査役監査の状況

監査役会は社外監査役3名で構成されており、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。また、監査役は、会計監査人に対する監査計画、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況等のヒアリングを通じて、会計監査人が行った監査につき確認を行うなど、

会計監査人と相互連携を図っております。

内部監査は随時必要に応じて組織されており、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として経営諸活動の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、監査役会および取締役会に報告しております。

#### 4 会計監査の状況

会計監査については、パシフィック監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度における業務執行社員は、公認会計士 笠井浩一氏および平山誠氏であり、監査業務に係った補助者は公認会計士 1 名、会計士補 1 名、その他 2 名であります。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部門が、顧問弁護士の助言のもと、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当部署は、想定リスクの予防、並びに不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 1 名であり、社外監査役は 3 名であります。

社外取締役である高橋満氏は東京大学名誉教授であり東アジア経済の専門家という立場から、社外監査役である青木廣氏および唐澤秀治氏は大手証券会社の役員経験者という立場から、社外監査役である廣岡久生氏は経営コンサルタントとしての立場から、それぞれ豊富な経験と幅広い見識を有しております。各人は取締役会および監査役会において適宜、積極的な発言を行っており、企業統治において重要な機能を果たしております。また、社外取締役及び社外監査役は、会計監査や内部の管理部門と緊密な連携をとり、効果的な監督機能を発揮しております。

社外取締役及び社外監査役の選任は、法令・定款および社内規定に基づき、取締役会ならびに監査役会において行われております。コーポレート・ガバナンスの観点から、社外役員の人選は妥当なものであると当社は考えており、今後も現状を継続してゆく基本方針であります。

社外取締役及び社外監査役は、(株)大阪証券取引所が一般株主保護のため確保を義務付けている独立役員であり、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### 提出会社における役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (社外取締役を除く。)	6 名	44,640千円
社外役員	4 名	13,080千円
合計	10名	57,720千円

- (注) 1. 取締役(社外取締役を除く。)の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 役員賞与の支給はありません。
3. 役員の人選、個別報酬決定は、法令・定款および社内規定に基づき、取締役会ならびに監査役会において行われております。当社は平成13年8月27日開催第6回定時株主総会決議により、取締役の年間報酬総額を8千万円以内、監査役の年間報酬総額を3千万円以内としております。
4. 期末日現在の取締役は7名、監査役は3名であります。

##### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

情報開示については、電話によるご意見ご質問の受付及び回答、ホームページ上での情報発信など様々な手段により必要な情報を迅速、的確かつ公平に提供するよう努めております。更にIRに関しては、今後も更なる改善を図ってゆく次第であります。

#### <反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制の整備状況について>

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関係を持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等と連携し毅然とした姿勢で対応します。

社内体制としては、反社会的勢力からの接触があった場合、迅速に代表取締役社長をリーダーとする対策チームを設置し、顧問弁護士や警察等の意見を踏まえ、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的対応を行います。

#### 株式の保有状況

##### 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

##### 2 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	182,736	-	2,257	12,288	-

##### 3 投資株式の保有目的の変更

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,250	-	29,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,250	-	29,250	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模、特性及び監査日数等を勘案の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、パシフィック監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ変更等についても的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を取得することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,470,972	2,621,859
受取手形及び売掛金	439,052	1,269,353
有価証券	-	10,254
たな卸資産	755,143	1,325,257
前渡金	7,763	367,968
前払費用	41,436	18,086
その他	146,559	40,875
貸倒引当金	2,225	1,474
流動資産合計	3,858,701	5,652,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,952	151,552
減価償却累計額	50,039	43,129
建物及び構築物(純額)	140,912	108,422
工具、器具及び備品	403,139	403,804
減価償却累計額	273,886	275,896
工具、器具及び備品(純額)	129,252	127,908
有形固定資産合計	270,165	236,330
無形固定資産		
特許権	8,841	12,168
ソフトウェア	86,351	65,018
その他	506	506
無形固定資産合計	95,699	77,692
投資その他の資産		
投資有価証券	182,736	16,146
長期貸付金	106,920	100,805
長期前払費用	2,076	1,638
差入保証金	101,790	90,382
供託金	9,872	9,440
繰延税金資産	2,462	-
貸倒引当金	106,920	100,805
投資その他の資産合計	298,937	117,607
固定資産合計	664,802	431,630
資産合計	4,523,504	6,083,811

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,091	187,119
未払金及び未払費用	295,012	193,932
前受金	315,997	584,550
前受収益	420,593	434,427
未払法人税等	28,844	62,621
返品調整引当金	781	620
その他	37,572	9,425
流動負債合計	1,257,892	1,472,698
固定負債		
リース債務	-	1,269
負ののれん	319,309	248,351
長期未払金	-	3,899
固定負債合計	319,309	253,521
負債合計	1,577,202	1,726,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,755,989	2,578,388
資本剰余金	4,314,188	9,050
利益剰余金	5,829,106	2,156,490
株主資本合計	3,241,071	4,743,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,560	-
為替換算調整勘定	333,894	466,506
その他の包括利益累計額合計	338,454	466,506
新株予約権	35,648	72,993
少数株主持分	8,036	7,174
純資産合計	2,946,302	4,357,591
負債純資産合計	4,523,504	6,083,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,461,285	7,063,850
売上原価	1,044,265	3,152,532
売上総利益	2,417,019	3,911,318
返品調整引当金繰入額	807	-
差引売上総利益	2,416,212	3,911,318
販売費及び一般管理費	1.2 1,844,237	1.2 2,344,615
営業利益	571,974	1,566,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,581	28,409
有価証券売却益	30,724	16,047
投資有価証券売却益	-	4,174
負ののれん償却額	35,478	70,957
その他	29,721	6,772
営業外収益合計	108,505	126,360
営業外費用		
為替差損	9,071	16,044
投資有価証券売却損	-	7,933
株式交付費	8,868	-
その他	-	224
営業外費用合計	17,940	24,202
経常利益	662,539	1,668,861
特別利益		
前期損益修正益	-	9,147
新株予約権戻入益	-	62
特別利益合計	-	9,210
特別損失		
特約付定期預金解約損	2,257	-
デリバティブ損失	4,388	-
投資有価証券売却損	5,544	-
特別損失合計	12,189	-
税金等調整前当期純利益	650,350	1,678,071
法人税、住民税及び事業税	47,675	193,827
法人税等調整額	2,462	-
法人税等合計	45,212	193,827
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,484,244
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,225	513
当期純利益	603,911	1,484,757

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,484,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,560
為替換算調整勘定	-	132,612
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 128,052
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,356,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,356,705
少数株主に係る包括利益	-	513

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,856,151	4,755,989
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
資本金から剰余金への振替	-	2,186,650
当期変動額合計	899,837	2,177,600
当期末残高	4,755,989	2,578,388
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,414,351	4,314,188
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
資本金から剰余金への振替	-	2,186,650
欠損填補	-	6,500,839
当期変動額合計	899,837	4,305,138
当期末残高	4,314,188	9,050
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,433,018	5,829,106
当期変動額		
当期純利益	603,911	1,484,757
欠損填補	-	6,500,839
当期変動額合計	603,911	7,985,597
当期末残高	5,829,106	2,156,490
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	837,484	3,241,071
当期変動額		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益	603,911	1,484,757
当期変動額合計	2,403,587	1,502,858
当期末残高	3,241,071	4,743,930

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	4,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,560	4,560
当期変動額合計	4,560	4,560
当期末残高	4,560	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	273,422	333,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,472	132,612
当期変動額合計	60,472	132,612
当期末残高	333,894	466,506
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	273,422	338,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,032	128,052
当期変動額合計	65,032	128,052
当期末残高	338,454	466,506
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	256	35,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,392	37,344
当期変動額合計	35,392	37,344
当期末残高	35,648	72,993
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	8,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,036	862
当期変動額合計	8,036	862
当期末残高	8,036	7,174
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	564,318	2,946,302
当期変動額		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益	603,911	1,484,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,603	91,569
当期変動額合計	2,381,983	1,411,288
当期末残高	2,946,302	4,357,591



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	650,350	1,678,071
減価償却費	71,359	93,122
負ののれん償却額	35,478	70,957
新株予約権戻入益	-	62
デリバティブ損失	4,388	-
有価証券及び投資有価証券売却損益 ( は益 )	25,180	12,288
特約付定期預金解約損	2,257	-
為替差損益 ( は益 )	817	4,057
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	9,314	572
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	62	95
前期損益修正損益 ( は益 )	-	9,147
受取利息及び受取配当金	12,581	28,409
売上債権の増減額 ( は増加 )	42,985	862,435
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	61,817	606,640
仕入債務の増減額 ( は減少 )	27,881	40,627
前渡金の増減額 ( は増加 )	-	362,567
前受金の増減額 ( は減少 )	258,871	283,951
未払金の増減額 ( は減少 )	53,487	87,563
その他	81,558	173,757
小計	655,539	251,144
利息及び配当金の受取額	12,581	28,409
法人税等の支払額	37,585	154,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,534	125,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	577,420	614,636
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	411,096	787,330
有形固定資産の取得による支出	129,732	49,795
無形固定資産の取得による支出	3,718	5,903
長期前払費用の取得による支出	196	676
差入保証金の差入による支出	14,152	-
差入保証金の回収による収入	24,590	7,217
定期預金の払戻による収入	574,168	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 723,265	-
役員に対する貸付けによる支出	-	370,000
役員に対する貸付金の回収による収入	-	370,000
その他	9,939	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,689	123,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,679,675	13,264
転換社債の発行による収入	120,000	-
リース債務の返済による支出	-	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,799,675	13,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,870	111,025
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,932,650	150,887
現金及び現金同等物の期首残高	538,321	2,470,972
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,470,972	1 2,621,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd. 北京誠信能環科技有限公司 科信能環(北京)技術発展有限公司</p> <p>当連結会計年度より、北京誠信能環科技有限公司等5社を新たに子会社化したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd. 北京誠信能環科技有限公司 科信能環(北京)技術発展有限公司</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 5～18年 工具、器具及び備品..... 4～15年 無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	(自社利用のソフトウェア) 同左  その他の無形固定資産 同左  リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見積 額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算基準	返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品 予測高に対する売上総利益相当額を計上 しております。	返品調整引当金 同左
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。なお、在外子 会社の資産及び負債は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、収益及び費 用は期中平均相場により円貨に換算し、換 算差額は純資産の部における為替換算調整 勘定に含めて計上しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び 償却期間	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分につい て成果の現実性が認められる工事につい ては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは 原価比例法)を、その他の工事については 工事完成基準を適用しております。	のれん及び平成22年3月31日以前に発生 した負ののれんの償却については、5年で 均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金、取得 日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期 性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資であります。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度においては工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「返品調整引当金繰入額」(当連結会計年度は660千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は7,763千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>平成22年12月21日開催の当社取締役会において、以下の通り連結子会社の増資を決議しておりますが、当連結会計期間末時点においては、中国現地での手続きの都合により、最終的な増資手続きは完了しておりません。なお、本件増資手続きは平成23年8月4日において最終的に完了しております。</p> <p>(1) 増資の目的</p> <p>事業規模並びに収益力を早期に確立する為の資本増強 中国エネルギー関連市場の成長スピードや技術革新に対応する為の資本増強 当社米国子会社ソフトウェアの中国進出を見据えた組織力強化に伴う資本増強</p> <p>(2) 増資の内容</p> <p>当社は、100%連結子会社であるChina CEE (Holdings) Co., Ltd.に2百万米ドルを貸付け、同社はさらに同社の100%連結子会社であるCEE DEVELOPMENT (HK) LIMITEDに当該2百万米ドルを貸付けます。CEE DEVELOPMENT (HK) LIMITEDは、同社の100%連結子会社である科信能環に対し2百万米ドルの増資を行い、科信能環の資本金を現行の3百万米ドルから5百万米ドルへと増加させます。</p> <p>(3) 増資を行う連結子会社の概要</p> <p>商号：科信能環(北京)技術发展有限公司 代表者：ユ ウェンゲ(当社取締役会長が兼務) 所在地：北京市朝陽区金桐西路10号遠洋光華AB座 設立年月日：2009年10月20日 主要事業：工業施設向け大型省エネ事業、スマートグリッド事業、ITソフトウェア事業</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
製品 10,433千円	製品 25,045千円
仕掛品 681,687千円	仕掛品 1,257,420千円
原材料 63,022千円	原材料 42,791千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 54,028千円	役員報酬 77,224千円
給与手当 626,003千円	給与手当 638,797千円
旅費交通費 46,046千円	旅費交通費 50,682千円
支払報酬 88,044千円	支払報酬 109,287千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 314,443千円	一般管理費に含まれる研究開発費 371,481千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 (単位:千円)

親会社株主に係る包括利益	538,879
少数株主に係る包括利益	1,225
計	540,105

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 (単位:千円)

その他有価証券評価差額金	4,560
為替換算調整勘定	60,472
計	65,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	79,833	168,474	-	248,307

(注) 発行済総数の増加168,474株は、第三者割当の増資による増加145,790株、無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加22,684株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	35,648
合計		-	-	-	-	-	35,648

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	248,307	999,343	-	1,247,650

(注) 発行済総数の増加999,343株は、株式分割(1:5)による増加995,980株、ストック・オプションの行使による増加3,363株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	72,993
合計		-	-	-	-	-	72,993

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月5日取締役会	普通株式	249,530千円	利益剰余金	200円	平成23年6月30日	平成23年9月15日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,470,972</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,470,972</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに北京誠信能環科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,486,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">848,512千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>7,069千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,960,761千円</u></td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,605,973千円</u></td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">882,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">723,265千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,470,972	現金及び現金同等物	<u>2,470,972</u>	流動資産	2,486,562千円	固定資産	329,782千円	流動負債	848,512千円	少数株主持分	<u>7,069千円</u>	小計	<u>1,960,761千円</u>	北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	<u>1,605,973千円</u>	北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円	差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,621,859</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,621,859</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,621,859	現金及び現金同等物	<u>2,621,859</u>
現金及び預金勘定	2,470,972																								
現金及び現金同等物	<u>2,470,972</u>																								
流動資産	2,486,562千円																								
固定資産	329,782千円																								
流動負債	848,512千円																								
少数株主持分	<u>7,069千円</u>																								
小計	<u>1,960,761千円</u>																								
北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	<u>1,605,973千円</u>																								
北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円																								
差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円																								
現金及び預金勘定	2,621,859																								
現金及び現金同等物	<u>2,621,859</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,933 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,405千円</td> </tr> </table>		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	2,980千円	減価償却累計額相当額	2,334千円	期末残高相当額	645千円	1年以内	652千円	1年超	55 "	合計	708千円	支払リース料	673千円	減価償却費相当額	595千円	支払利息相当額	51千円	1年以内	46,472千円	1年超	18,933 "	合計	65,405千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,700 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,389千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,689千円	1年超	106,700 "	合計	144,389千円
	有形固定資産 (工具、器具及び備品)																																
取得価額相当額	2,980千円																																
減価償却累計額相当額	2,334千円																																
期末残高相当額	645千円																																
1年以内	652千円																																
1年超	55 "																																
合計	708千円																																
支払リース料	673千円																																
減価償却費相当額	595千円																																
支払利息相当額	51千円																																
1年以内	46,472千円																																
1年超	18,933 "																																
合計	65,405千円																																
1年以内	37,689千円																																
1年超	106,700 "																																
合計	144,389千円																																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、機動的な投資等をするために、流動性を維持することを財務の基本方針としております。この方針のもと、短期的な資金需要については営業活動によるキャッシュ・フローでの調達を基本とし、中長期的な資金需要については新株発行等により調達しております。また、資金運用については、主としてデリバティブ取引、信用取引によりリスクを限定した短期的な投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に基づき担当者が取引先を検討するなど各種社内手続きに従い、リスクの低減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、市場性のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的担当取締役より保有状況と時価が報告され、それに基づき、今後の対応を検討する体制をとっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当取締役が取締役会の承認を得て行っております。当連結会計年度においてオプションプレミアム獲得を目的するとともに、株式売買等にかかる価格変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行いました。4,388千円の損失を計上して取引は終了しており、当連結会計年度末においてデリバティブの残高はなく、取引に係るリスクは存在しません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,470,972千円	2,470,972千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	439,052 2,225	436,827	-
(3) 投資有価証券	182,736	182,736	-
(4) 貸付金 貸倒引当金	106,920 106,920	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	159,091	159,091	-
(6) 未払法人税等	28,844	28,844	-

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらはほとんど1年以内の短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 貸付金

回収見込額等を見積もり、貸倒引当金を計上しており、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等

これらはほとんど短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,470,972千円	- 千円	- 千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	439,052	-	-	-
(3) 貸付金	-	106,920	-	-
(4) 支払手形及び買掛金	159,091	-	-	-
(5) 未払法人税等	28,844	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、機動的な投資等をするために、流動性を維持することを財務の基本方針としております。この方針のもと、短期的な資金需要については営業活動によるキャッシュ・フローでの調達を基本とし、中長期的な資金需要については新株発行等により調達しております。また、資金運用については、主としてデリバティブ取引、信用取引によりリスクを限定した短期的な投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に基づき担当者が取引先を検討するなど各種社内手続きに従い、リスクの低減を図っております。

有価証券は、市場性のある株式投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に担当取締役より保有状況と時価が報告され、それに基づき、今後の対応を検討する体制をとっております。また、投資有価証券として業務提携先の海外企業企業に対して転換社債の引受けを行っておりますが、各種社内手続きに従い、相手先企業の財政状態を検討する等、リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これらは支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、当社は、各担当からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。これらは支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、当社は、各担当からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当取締役が取締役会の承認を得て行っております。当連結会計年度においてデリバティブ取引はなく、取引に係るリスクは存在しません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,621,859千円	2,621,859千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,269,353 1,474	1,267,878	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,254	10,254	-
(4) 貸付金 貸倒引当金	100,805 100,805	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	187,119	187,119	-
(6) 未払法人税等	62,621	62,621	-
(7) リース債務(固定負債)	1,269	1,269	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはほとんど1年以内の短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 貸付金

回収見込額等を見積もり、貸倒引当金を計上しており、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等

これらはほとんど短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務(固定負債)

時価は、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場転換社債	16,146千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,621,859千円	- 千円	- 千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,269,353	-	-	-
(3) 貸付金	-	100,805	-	-

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	182,736	187,296	4,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182,736	187,296	4,560
	合計	182,736	187,296	4,560

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	90,792	-	5,544
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,792	-	5,544

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 61千円

2 その他有価証券

その他有価証券は、非上場転換社債(連結貸借対照表計上額16,146千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	387,086	4,174	7,933
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	387,086	4,174	7,933

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

利用したデリバティブ取引は、株式オプション取引であります。当連結会計年度末において、デリバティブの残高はありません。そのため、当連結会計年度末において取引に係るリスクは存在しません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
111,127千円	104,744千円
貸倒引当金	貸倒引当金
44,749千円	41,934千円
返品調整引当金	返品調整引当金
329千円	272千円
未払費用	未払費用
33,793千円	25,081千円
繰越欠損金	繰越欠損金
746,370千円	505,494千円
その他	その他
12,569千円	30,323千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
948,939千円	707,850千円
評価性引当額	評価性引当額
946,477千円	707,850千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,462千円	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2	0.1
住民税均等割	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1	0.1
負ののれん	住民税均等割
2.2	0.1
在外子会社の税率差異	負ののれん
23.2	1.7
評価性引当金の増減	在外子会社の税率差異
8.6	19.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当金の増減
7.0	8.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	11.6

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35,392千円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額

該当なし

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第1回ストックオプション	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員等 58名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員等 57名	当社従業員等 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 3,535株	普通株式 150株
付与日	平成14年11月11日	平成18年1月26日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年9月30日 至 平成22年9月29日	自 平成18年9月30日 至 平成22年9月29日

	第4回ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月17日	平成21年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等 120名	当社従業員等 160名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成21年10月30日	平成22年2月12日
権利確定条件	取締役会が定める特定の パフォーマンス算定期間 についてのパフォーマンス 基準を充足しなければ ならない。	取締役会が定める特定の パフォーマンス算定期間 についてのパフォーマンス 基準を充足しなければ ならない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	パフォーマンス算定期間 が平成21年7月1日から 平成22年6月30日までの 2,000個について 自 平成22年8月15日 至 平成27年8月14日 パフォーマンス算定期間 が平成22年7月1日から 平成23年6月30日までの 5,000個について 自 平成23年8月15日 至 平成27年8月14日	パフォーマンス算定期間 が平成22年1月1日から 平成22年12月31日までの 3,000個について 自 平成23年2月15日 至 平成26年2月14日 パフォーマンス算定期間 が平成23年1月1日から 平成23年12月31日までの 6,000個について 自 平成24年2月15日 至 平成27年2月14日



## ストック・オプションの規模及びその変動状況

## イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	第1回ストックオプション	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日	平成17年9月29日
権利確定前			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後			
期首	105	680	50
権利確定			
権利行使			
失効	105	195	
期末		485	50

	第4回ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月17日	平成21年12月22日
権利確定前		
期首		
付与	7,000	9,000
失効		
権利確定		
未確定残	7,000	9,000
権利確定後		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
期末		

## ロ．単価情報

(単位：円)

	第1回ストックオプション	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年9月25日	平成17年9月29日	平成17年9月29日
権利行使価格	838,807	164,142	62,148
行使時平均株価			
付与日の公正な評価単価			5,132

	第4回ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月17日	平成21年12月22日
権利行使価格	8,658	40,700
行使時平均株価		
付与日の公正な評価単価	パフォーマンス算定期間 が平成21年7月1日から 平成22年6月30日までの 2,000個について 3,904円 パフォーマンス算定期間 が平成22年7月1日から 平成23年6月30日までの 5,000個について 4,204円	パフォーマンス算定期間 が平成22年1月1日から 平成22年12月31日までの 3,000個について 6,070円 パフォーマンス算定期間 が平成23年1月1日から 平成23年12月31日までの 6,000個について 7,589円

## 4．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第4回ストック・オプション		中国子会社従業員向けストック・オプション	
	パフォーマンス算定期間 が平成21年7月1日から平 成22年6月30日までの 2,000個について	パフォーマンス算定期間 が平成22年7月1日から平 成23年6月30日までの 5,000個について	パフォーマンス算定期間 が平成22年1月1日から平成 22年12月31日までの3,000 個について	パフォーマンス算定期間 が平成23年1月1日から平成 23年12月31日までの6,000 個について
株価変動性(注)1	67%	67%	60%	65%
予想残存期間(注)2	3年	3.5年	2.6年	3.6年
予想配当(注)3	0円/株	0円/株	0円/株	0円/株
無リスク利率(注)4	0.536%	0.625%	0.21%	0.21%

(注)1．予想残存期間に応じた過去の株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．過去の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 42,243千円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額

特別利益 62千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日	平成17年9月29日	平成21年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員等 57名	当社従業員等 3名	当社従業員等 120名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 17,675株	普通株式 750株	普通株式 10,000株
付与日	平成18年1月26日	平成18年7月1日	平成21年10月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	取締役会が定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年9月30日 至平成22年9月29日	自平成18年9月30日 至平成22年9月29日	自平成22年8月15日 至平成27年8月14日

	第4回ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月17日	平成21年12月22日	平成21年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等 120名	当社従業員等 160名	当社従業員等 160名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 25,000株	普通株式 15,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成21年10月30日	平成22年2月12日	平成22年2月12日
権利確定条件	取締役会が定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならない。	取締役会が定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならない。	取締役会が定める特定のパフォーマンス算定期間についてのパフォーマンス基準を充足しなければならない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年8月15日 至平成27年8月14日	自平成23年2月15日 至平成26年2月14日	自平成24年2月15日 至平成27年2月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年1月1日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ．ストック・オプションの数

（単位：株）

	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日	平成17年9月29日	平成21年9月17日
権利確定前			
期首			10,000
付与			
失効			205
権利確定			9,795
未確定残			
権利確定後			
期首	2,425	250	
権利確定			9,795
権利行使		250	5,865
失効	2,425		80
期末			3,850

	第4回ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月17日	平成21年12月22日	平成21年12月22日
権利確定前			
期首	25,000	15,000	30,000
付与			
失効	1,785		
権利確定		15,000	
未確定残	23,215		30,000
権利確定後			
期首			
権利確定		15,000	
権利行使			
失効			
期末		15,000	

（注）平成23年1月1日付株式分割（1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

ロ．単価情報

(単位：円)

	第2回ストックオプション	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日	平成17年9月29日	平成21年9月17日
権利行使価格	32,829	12,430	1,732
行使時平均株価		19,580	18,268
付与日の公正な評価単価		1,026	781

	第4回ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション	中国子会社従業員向け ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月17日	平成21年12月22日	平成21年12月22日
権利行使価格	1,732	8,140	8,140
行使時平均株価	-	-	-
付与日の公正な評価単価	841	1,214	1,518

(注) 平成23年1月1日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社ならびに子会社ともにオフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,274,551	1,186,734	3,461,285	-	3,461,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,274,551	1,186,734	3,461,285	-	3,461,285
営業費用	1,958,820	874,407	2,833,227	56,083	2,889,311
営業利益	315,730	312,327	628,057	56,083	571,974
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,510,296	2,172,655	3,682,952	840,552	4,523,504
減価償却費	51,875	15,362	67,238	4,121	71,359
資本的支出	51,198	77,760	128,959	4,688	133,647

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要事業
ITソフトウェア関連事業	システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等
省エネ環境関連事業	省エネ環境関連工事、コンサルティング等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,083千円であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、840,552千円であり、その主なものは、本社管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、平成21年12月末をもって北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,246	1,727,623	-	1,713,415	3,461,285	-	3,461,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	244	125,968	-	126,212	126,212	-
計	20,246	1,727,868	125,968	1,713,415	3,587,498	126,212	3,461,285
営業費用	254,895	1,504,999	97,034	1,297,486	3,154,415	265,104	2,889,311
営業利益又は 営業損失( )	234,649	222,868	28,934	415,929	433,082	138,891	571,974
資産	906,934	539,204	6,851	3,136,896	4,589,886	66,382	4,523,504

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・イギリス

アジア・・・中国

なお、韓国の拠点は平成20年12月末をもって閉鎖されたため、当連結会計年度の業績に韓国は含まれておりません。一方、当連結会計年度から新たに中国の業績が含まれております。これは、平成21年12月末に北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことによりです。

3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,195,657	470,974	1,722,238	49,208	3,438,079
連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,461,285
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	34.5	13.6	49.8	1.4	99.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス他

アジア.....中国他

その他.....オーストラリア他

なお、当連結会計年度から新たに北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高に占める割合が高くなったため、「アジア」を「その他」から区分して表示することとしました。前連結会計年度に「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高は24,473千円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・クォーター部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。日本国内においては当社セラータムテクノロジーの事業部門が、米国、カナダといった北米地域においてはセラータム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラータム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信、科信能環などの中国子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。そのため、当社は「日本」、「北米」、「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

各報告セグメントが提供する製品及びサービスの種類については、「日本」「北米」「欧州」がITソフトウェア関連、「中国」が省エネ環境関連ならびにITソフトウェア関連、となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,246	1,727,623	-	1,713,415	3,461,285	-	3,461,285
(2) セグメント間内部売上高	-	244	125,968	-	126,212	126,212	-
計	20,246	1,727,868	125,968	1,713,415	3,587,498	126,212	3,461,285
セグメント利益又は損失( )	42,830	222,868	28,934	415,929	624,901	52,926	571,974
セグメント資産	5,365	539,204	6,851	3,136,896	3,688,318	835,186	4,523,504
セグメント負債	2,676	569,938	15,768	826,109	1,414,492	162,709	1,577,202
その他の項目							
減価償却費	1,030	45,057	-	22,180	68,268	3,090	71,359
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,122	16,688	-	112,271	130,082	3,368	133,450

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 52,926千円には、セグメント間取引消去138,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,818千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額835,186千円には、ヘッド・クォーター部門に対する債権の相殺消去 1,868,706千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,703,892千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額162,709千円は、負ののれん319,309千円、ヘッド・クォーター部門に対する債務の相殺消去 262,754千円、各報告セグメントに配分していない全社負債106,154千円であります。

(4) 減価償却費の調整額3,090千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。



(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,368千円は、ヘッド・クォーター部門の設備投資額であります。

2.セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,447	1,757,025	-	5,271,377	7,063,850	-	7,063,850
(2) セグメント間内部売上高	-	-	121,964	-	121,964	121,964	-
計	35,447	1,757,025	121,964	5,271,377	7,185,815	121,964	7,063,850
セグメント利益	529	350,219	22,038	1,267,457	1,640,244	73,541	1,566,703
セグメント資産	10,225	805,864	60,325	4,618,872	5,495,288	588,522	6,083,811
セグメント負債	5,711	534,166	15,077	1,238,684	1,793,639	67,419	1,726,220
その他の項目							
減価償却費	835	27,031	-	62,748	90,615	2,506	93,122
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,085	14,890	-	38,760	54,735	1,639	56,375

(注)1.調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 73,541千円には、セグメント間取引消去153,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,915千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額588,522千円には、ヘッド・クォーター部門に対する債権の相殺消去 2,444,411千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,032,934千円が含まれております。
- (3)セグメント負債の調整額 67,419千円は、負ののれん248,351千円、ヘッド・クォーター部門に対する債務の相殺消去 327,092千円、各報告セグメントに配分していない全社負債11,321千円であります。
- (4)減価償却費の調整額2,506千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,639千円は、ヘッド・クォーター部門の設備投資額であります。

2.セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	2,891,362	4,172,488	7,063,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
35,447	1,249,957	434,161	5,279,731	64,553	7,063,850

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ  
欧州.....フランス、イギリス他  
アジア.....中国他  
その他.....オーストラリア他

(2) 有形固定資産（単位：千円）

日本	北米	中国	合計
7,921	15,931	212,477	236,330

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りです。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	消去・全社	合計
当期償却額	-	-	-	70,957	-	70,957
当期末残高	-	-	-	248,351	-	248,351

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮永浩明	-	-	当社取締役 CFO	(被所有) 直接 3.39	資金の貸付	資金の貸付 および回収 利息の受取	370,000 253	- -	- -

(注) 1. 資金の貸付に対する受取利息については、市場金利を勘案して取締役会決議に基づき決定しております。

2. 貸付金につきましては、平成23年3月31日に利息とともに全額回収が完了しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北京誠信能環科技有限公司

事業の内容 ソフトウェア開発、IT事業、省エネ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北京誠信を当社のグループ企業とすることで、中国市場を当社の米国部門と並ぶ2大プロフィットセンターとして早期に確立し、当社の飛躍的成長を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

契約支配型ストラクチャー

北京誠信については、中国政府による免許等の外資規制の理由から、当社が直接株式を取得するのではなく、契約支配型ストラクチャーにより、連結子会社化したしました。当社が持株会社であるChina CEE(Holdings)CO.,LTD.の株式を取得し、100%傘下の科信能環(北京)技術发展有限公司と北京誠信との間にExclusive Business Cooperation Agreement(排他的事業協力契約)、Exclusive Option Agreement(排他的購買権契約)、Equity Interest Pledge Agreement(株式担保契約)、Power of Attorney(議決権委託書)など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配しております。

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	China CEE(Holdings)CO.,LTD.の普通株式	91百万円
	北京誠信能環科技有限公司の契約支配	1,500百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	14百万円
取得原価		1,605百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

負ののれん 354百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回るためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,486百万円

固定資産 329百万円

流動負債 848百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北京誠信の7月から12月までの損益実績

売上高 1,998百万円(参考:1月から12月までの売上高の実績は、2,650百万円であります。)

経常利益 530百万円(参考:1月から12月までの経常利益の実績は、578百万円であります。)

当期純利益 489百万円(参考:1月から12月までの当期純利益の実績は、533百万円であります。)

企業結合日現在で実施した仮決算に基づき算定された実績値を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	11,689.63円	1株当たり純資産額	3,428.38円
1株当たり当期純利益	3,145.93円	1株当たり当期純利益	1,192.98円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3,119.24円	1株当たり当期純利益	1,145.65円
<p>当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	2,337.93円
		1株当たり当期純利益金額	629.19円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	623.85円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,946,302	4,357,591
普通株式にかかる純資産額(千円)	2,902,616	4,277,423
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式にかかる連結会計年度末 の純資産額との差額(千円)	43,685	80,167
普通株式の発行済株式数(株)	248,307	1,247,650
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	248,307	1,247,650

## 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期純利益(千円)	603,911	1,484,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	603,911	1,484,757
普通株式の期中平均株式数(株)	191,966	1,244,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,643	51,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプション制度の新株予約権(株式の数535株)および第4回新株予約権、中国子会社向け新株予約権(株式の数14,000個)があります。なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>今後の利益配当など、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的として、当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、平成22年9月15日開催予定の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の内容 会社法第447条第1項の規定に基づき、平成22年6月30日現在の資本金の額4,755,989,240円のうち2,186,650,907円を減少し、その全額をその他資本剰余金に計上いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の内容 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年6月30日現在の資本準備金の額4,314,188,790円のうち全額を減少し、その全額をその他資本剰余金に計上いたします。</p> <p>(3) 剰余金処分の内容 会社法第452条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金の全額6,500,839,697円にて繰越利益剰余金の欠損填補をいたします。</p> <p>(4) 今後の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成22年8月6日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告及び官報掲載日</td> <td>平成22年8月13日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成22年9月13日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成22年9月15日</td> </tr> <tr> <td>資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日</td> <td>平成22年9月15日</td> </tr> <tr> <td>剰余金の処分の効力発生日</td> <td>平成22年9月15日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成22年8月6日	債権者異議申述公告及び官報掲載日	平成22年8月13日	債権者異議申述最終期日	平成22年9月13日	定時株主総会決議日	平成22年9月15日	資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	平成22年9月15日	剰余金の処分の効力発生日	平成22年9月15日	
取締役会決議日	平成22年8月6日												
債権者異議申述公告及び官報掲載日	平成22年8月13日												
債権者異議申述最終期日	平成22年9月13日												
定時株主総会決議日	平成22年9月15日												
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	平成22年9月15日												
剰余金の処分の効力発生日	平成22年9月15日												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,269	-	平成24年～27年
合計	-	1,269	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	371	397	426	74

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,501,602	1,892,260	1,831,498	1,838,489
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	345,915	464,471	443,145	424,539
四半期純利益金額(千円)	330,257	432,066	364,270	358,162
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,330.03	1,737.07	292.33	286.91

(注) 平成23年1月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	531,827	542,511
売掛金	3,453	7,954
有価証券	-	10,254
貯蔵品	46	43
前払費用	1,452	1,389
未収収益	1 66,382	1 40,365
未収入金	90,792	124,700
その他	1 23,708	2,693
流動資産合計	717,661	729,911
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	3,775	4,362
減価償却累計額	415	859
建物(純額)	3,360	3,503
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	16,005	17,302
減価償却累計額	13,684	14,367
工具、器具及び備品(純額)	2,320	2,935
リース資産		
リース資産	-	1,779
減価償却累計額	-	296
リース資産(純額)	-	1,483
有形固定資産合計	5,681	7,921
無形固定資産		
特許権	119	90
ソフトウェア	1,341	566
その他	506	506
無形固定資産合計	1,967	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	182,736	16,146
関係会社株式	2,376,522	2,376,522
関係会社長期貸付金	-	170,340
長期前払費用	2,076	1,638
差入保証金	7,048	7,048
投資損失引当金	584,435	267,532
投資その他の資産合計	1,983,948	2,304,163
固定資産合計	1,991,596	2,313,248
資産合計	2,709,258	3,043,160

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,676	5,711
リース債務	-	346
未払金	95,792	1,93
未払費用	2,505	3,309
未払法人税等	4,253	4,347
預り金	3,602	1,953
流動負債合計	108,831	15,762
固定負債		
リース債務	-	1,269
固定負債合計	-	1,269
負債合計	108,831	17,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,755,989	2,578,388
資本剰余金		
資本準備金	4,314,188	9,050
資本剰余金合計	4,314,188	9,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,500,839	365,695
利益剰余金合計	6,500,839	365,695
株主資本合計	2,569,338	2,953,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,560	-
評価・換算差額等合計	4,560	-
新株予約権	35,648	72,993
純資産合計	2,600,427	3,026,127
負債純資産合計	2,709,258	3,043,160

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	20,246	35,447
経営指導料	-	152,973
売上高合計	20,246	188,420
売上原価	3,938	9,376
売上総利益	16,307	179,044
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	39,069	57,720
給与手当	69,632	48,617
福利厚生費	11,587	13,245
地代家賃	5,097	7,586
旅費及び交通費	6,449	7,282
支払手数料	56,370	54,522
販売促進費	5,790	833
I R株主総会費用	5,357	3,072
減価償却費	2,816	2,227
長期前払費用償却	1,304	1,114
株式報酬費用	35,392	42,243
その他	12,088	13,991
販売費及び一般管理費合計	250,957	252,456
営業損失( )	234,649	73,412
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	-	126,957
受取利息	5,776	323
有価証券利息	146	40
経営指導料	137,309	-
有価証券売却益	30,724	16,047
投資有価証券売却益	-	4,174
雑収入	2,162	2,234
営業外収益合計	176,119	149,776
<b>営業外費用</b>		
為替差損	8,543	15,159
支払利息	-	103
株式交付費	8,868	-
投資有価証券売却損	-	7,933
有価証券評価損	-	61
営業外費用合計	17,411	23,256
経常利益又は経常損失( )	75,941	53,107

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	-	62
投資損失引当金戻入額	-	316,902
特別利益合計	-	316,965
<b>特別損失</b>		
特約付定期預金解約損	2,257	-
デリバティブ損失	4,388	-
投資有価証券売却損	5,544	-
特別損失合計	12,189	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	88,131	370,073
法人税、住民税及び事業税	1,366	4,377
法人税等合計	1,366	4,377
当期純利益又は当期純損失 ( )	89,498	365,695

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,856,151	4,755,989
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
資本金から剰余金への振替	-	2,186,650
当期変動額合計	899,837	2,177,600
当期末残高	4,755,989	2,578,388
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,414,351	4,314,188
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
準備金から剰余金への振替	-	4,314,188
当期変動額合計	899,837	4,305,138
当期末残高	4,314,188	9,050
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,186,650
準備金から剰余金への振替	-	4,314,188
欠損填補	-	6,500,839
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,411,341	6,500,839
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	89,498	365,695
欠損填補	-	6,500,839
当期変動額合計	89,498	6,866,535
当期末残高	6,500,839	365,695
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	859,161	2,569,338
当期変動額		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益又は当期純損失( )	89,498	365,695
当期変動額合計	1,710,177	383,796
当期末残高	2,569,338	2,953,134

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	4,560
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,560	4,560
<b>当期変動額合計</b>	4,560	4,560
<b>当期末残高</b>	4,560	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	256	35,648
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,392	37,344
<b>当期変動額合計</b>	35,392	37,344
<b>当期末残高</b>	35,648	72,993
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	859,417	2,600,427
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益又は当期純損失（ ）	89,498	365,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,832	41,904
<b>当期変動額合計</b>	1,741,009	425,700
<b>当期末残高</b>	2,600,427	3,026,127

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品は4～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(経営指導料に係る会計処理の変更) 従来、当社は子会社から受取る経営指導料を営業外収益に計上していましたが、当事業年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当社が平成22年9月15日開催の第15回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の主な事業に子会社の経営管理が加わったことから、経営実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ売上高及び売上総利益が152,973千円増加し、営業損失が152,973千円減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)			当事業年度 (平成23年6月30日)		
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産	未収収益(千円)	66,382	流動資産	未収収益(千円)	40,365
	その他(千円)	18,638	流動資産	未収入金(千円)	124,700
			流動負債	未払金(千円)	16

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上原価	255千円	経営指導料	152,973千円
経営指導料	137,309千円	受取配当金	124,700千円
受取利息	5,361千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度未までに取得または保有している自己株式はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度未までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 ( 工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">652 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">708 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">673 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">595 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 ( 工具、器具及び備品)	取得価額相当額	2,980千円	減価償却累計額相当額	2,334千円	期末残高相当額	645千円	1年以内	652 千円	1年超	55 "	合計	708 千円	支払リース料	673 千円	減価償却費相当額	595 千円	支払利息相当額	51 千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	有形固定資産 ( 工具、器具及び備品)																				
取得価額相当額	2,980千円																				
減価償却累計額相当額	2,334千円																				
期末残高相当額	645千円																				
1年以内	652 千円																				
1年超	55 "																				
合計	708 千円																				
支払リース料	673 千円																				
減価償却費相当額	595 千円																				
支払利息相当額	51 千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,376,522千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,376,522千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 38,514千円</p> <p>関係会社株式評価損失 1,645,634千円</p> <p>未払費用 1,019千円</p> <p>繰越欠損金 746,370千円</p> <p>その他 14,509千円</p> <p>繰延税金資産計 2,446,048千円</p> <p>評価性引当金 2,446,048千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 38,514千円</p> <p>関係会社株式評価損失 1,516,654千円</p> <p>未払費用 1,347千円</p> <p>繰越欠損金 505,494千円</p> <p>その他 29,708千円</p> <p>繰延税金資産計 2,091,719千円</p> <p>評価性引当金 2,091,719千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>評価性引当金の増減 26.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.2</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

当社は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	10,329.06円	1株当たり純資産額	2,366.96円
1株当たり当期純損失	466.22円	1株当たり当期純利益	293.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	282.17円
		<p>当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,065.81円
		1株当たり当期純損失	93.24円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,600,427	3,026,127
普通株式にかかる純資産額(千円)	2,564,778	2,953,134
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額(千円)	35,648	72,993
普通株式の発行済株式数(株)	248,307	1,247,650
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	248,307	1,247,650

2 1株当たり当期純利益(損失)金額

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(は損失)(千円)	89,498	365,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(は損失)(千円)	89,498	365,695
普通株式の期中平均株式数(株)	191,966	1,244,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,643	51,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプション制度の新株予約権(株式の数535株)および第4回新株予約権、中国子会社向け新株予約権(株式の数14,000個)があります。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>今後の利益配当など、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的として、当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、平成22年9月15日開催予定の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の内容 会社法第447条第1項の規定に基づき、平成22年6月30日現在の資本金の額4,755,989,240円のうち2,186,650,907円を減少し、その全額をその他資本剰余金に計上いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の内容 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年6月30日現在の資本準備金の額4,314,188,790円のうち全額を減少し、その全額をその他資本剰余金に計上いたします。</p> <p>(3) 剰余金処分の内容 会社法第452条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金の全額6,500,839,697円にて繰越利益剰余金の欠損填補をいたします。</p> <p>(4) 今後の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成22年8月6日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告及び官報掲載日</td> <td>平成22年8月13日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成22年9月13日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成22年9月15日</td> </tr> <tr> <td>資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日</td> <td>平成22年9月15日</td> </tr> <tr> <td>剰余金の処分の効力発生日</td> <td>平成22年9月15日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成22年8月6日	債権者異議申述公告及び官報掲載日	平成22年8月13日	債権者異議申述最終期日	平成22年9月13日	定時株主総会決議日	平成22年9月15日	資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	平成22年9月15日	剰余金の処分の効力発生日	平成22年9月15日	
取締役会決議日	平成22年8月6日												
債権者異議申述公告及び官報掲載日	平成22年8月13日												
債権者異議申述最終期日	平成22年9月13日												
定時株主総会決議日	平成22年9月15日												
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	平成22年9月15日												
剰余金の処分の効力発生日	平成22年9月15日												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		( 転換社債型新株予約権付社債 )		
		Sidekick LTD	16,146	16,146
		小計	16,146	16,146
		計	16,146	16,146

【その他】

有価証券	売買目的 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		( 証券投資信託の受益証券 )		
		ダイワ・ニッポン応援ファンドVol. 3	10,000	10,254
		小計	10,000	10,254
		計	10,000	10,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,775	587	-	4,362	859	444	3,503
工具、器具及び備品	16,005	1,297	-	17,302	14,367	682	2,935
リース資産	-	1,779	-	1,779	296	296	1,483
有形固定資産計	19,781	3,663	-	23,445	15,523	1,423	7,921
無形固定資産							
特許権	2,138	-	-	2,138	2,048	29	90
ソフトウェア	12,190	-	-	12,190	11,624	775	566
その他	506	-	-	506	-	-	506
無形固定資産計	14,836	-	-	14,836	13,672	804	1,163
長期前払費用	20,238	676	-	20,915	19,276	1,114	1,638
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	会議室テーブルセット	1,000千円
リース資産	カラー複合機	1,779千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	584,435	-	316,902	-	267,532

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25
預金	
当座預金	37,174
普通預金	505,311
小計	542,485
合計	542,511

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株MARIMO&JVIS	4,872
スタイライフ株	731
株セレクトスクエア	697
株コマース21	451
株ビービーシステム	362
その他	839
合計	7,954

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒損失 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
3,453	77,979	73,478	-	7,954	90.2	26.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

## ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙	2
切手	41
合計	43



二 未収収益

区分	金額(千円)
ChinaCEE(Holdings)CO.,LTD.	40,365
合計	40,365

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
Celartem, Inc.	584,435
ChinaCEE(Holdings)CO.,LTD.	1,792,087
合計	2,376,522

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ChinaCEE(Holdings)CO.,LTD.	170,340
合計	170,340

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
イーストドーン・データシステムズ(株)	4,726
(株)イード	716
Equilibrium	175
その他	92
合計	5,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第15期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）平成22年9月6日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年9月6日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第16期第1四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出  
（第16期第2四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出  
（第16期第3四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月10日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度（第15期）（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成22年9月7日および平成23年5月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月6日

株式会社セラータムテクノロジー  
取締役会 御中

パシフィック監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラータムテクノロジーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラータムテクノロジー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

( 追記情報 )

重要な後発事象に関する注記に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セラータムテクノロジーの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セラータムテクノロジーが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月15日

株式会社セラーテムテクノロジー  
取締役会 御中

パシフィック監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

( 追記情報 )

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、資産除去債務に関する会計基準及び企業結合に関する会計基準等を適用し、連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セラーテムテクノロジーの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セラーテムテクノロジーが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月6日

株式会社セラーテムテクノロジー  
取締役会 御中

パシフィック監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 平山 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジーの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月15日

株式会社セラーテムテクノロジー  
取締役会 御中

パシフィック監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 平山 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジーの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

会計処理方法の変更に記載されているとおり、資産除去債務に関する会計基準及び企業結合に関する会計基準等を適用し、財務諸表を作成している。

また、経営指導料の計上区分を営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。